

『東亜文化圏』の対外文化政策

和田 敦彦

1 『東亜文化圏』刊行の経緯

対外文化政策についての雑誌『東亜文化圏』総目次を本誌では掲載したが、この雑誌の背景や特徴について、ここでは記しておきたい。この雑誌の目的は、創刊準備号にあたる第1号、第2号からうかがうことができる。そもそもこれら準備号自体、「雑誌としてではなく趣意書」と編集側で述べている通り、「東亜文化圏の会」の方針や考え方を明確に示したものとなっている⁽¹⁾。

此の戦争を通じて、日本文化陣が総力を挙げて撃攘すべきものは、過去数世紀の長きに亘つて亜細亜民族の魂を蠱毒し、圧迫し来つた西欧物質文明の一切の勢力、基底である。而して創造し、亜細亜一体の新秩序であり、一体感に立つ東亜新文化である。⁽²⁾

西欧の物質文明を否定し、その影響下から脱した新たな一体感のあるアジアの文化を創出することが会の主張であった。そして、その文化を創り出し、広げていくための実践的な方法、すなわち対外文化政策の検討、研究がこの雑誌の目的であった。対外文化戦略がドイツやイギリスに対してはるかに遅れており、「我国に対外文化政策の確立無く、而も官民文化総力体制の整備統一が欠けてゐたが故に他ならない」とする⁽³⁾。つまり官民、そして軍の連携した統一的な対外文化政策に関心が向けられていた。「発刊の辞」ではそれを、「対外文化陣営の構築、整備と、文化政策の統一的確立を促進し、真の思想戦の実践に具体的に貢献」することが目指されている。

東亜文化圏の会による事務所の設置は、日米開戦の日でもある1941年12月8日であったという⁽⁴⁾。ただ、会自体はこの年の夏には活動をはじめている。創刊時期の号から、初期の主な会員と肩書きを示しておきたい。

このうち、会の中心ともなり、『東亜文化圏』の編集事務にもあたっていたのは青年文化協会の文化部長であった藤村又彦（雑誌での号は北風）、同じく青年文化協会の窪田雅章（号は南風）、そして東亜協会の鈴木善一である。彼等は、対外文化政策に対するはつきりとした意識を打ち出している。窪田雅章は日本の対外文化

浅野晃	評論家
磯部美知	医学博士、熱帯医学研究者
大岩誠	仏印研究者、東亜経済調査員
大鹿卓	文芸家
梶原勝三郎	外務省嘱託
吉備三郎	記載なし
窪田雅章	青年文化協会
志村陸城	満州移住協会
鈴木善一	東亜協会主幹
武見芳二	地政学者、東京文理大学教授
富沢有為男	文芸家、画家
藤田徳太郎	国学者、浦和高校教授
藤村又彦	青年文化協会
牧野吉晴	文芸日本协会会员、文芸家
水谷清	画家、春陽会会員
保田與重郎	評論家
山名義鶴	満州移住協会

政策が、無意識に欧米を対象として展開されてきたことを反省し、アジアに向けた新たな文化政策が必要であることを強調する。また、対外文化政策が単なる自国文化の宣伝ではなく、対象となる地域の民衆に共感を呼び起こす方策であるということも充分認識していた。⁽⁵⁾

対外文化政策に関するこの雑誌の特徴は、何より対外文化政策を具体的な場で実践する人々の役に立つことを目指して構成されているという点であろう。外務官僚の側からの対外文化政策に対する意見は、『外交時報』をはじめ、よく引かれるところでは

⁽⁶⁾ある。そうしたレベルではなく、開戦後の中国や東南アジア地域の占領地で、言語や映画を用いた具体的な対外文化政策としてどう展開するかを、実務レベルの担当者や専門家を呼んで検討することに関心が向けられている。

したがってこの会は、官僚や軍部によって多様な文化団体を上から主導、統制するというよりもむしろ、文化戦略を担う側が実務的な情報を集め、その方策を検討する特徴をもつ。創刊準備の一号で設けられた座談会「対外文化政策に関する研究」では、軍から前田精（海軍大佐）、浅田三郎（陸軍中佐）、外務省の杉原荒太、文部省の本田弘人、企画院の菅太郎らが参加しているが、どちらかといえば参考意見や情報提供を求められる側であり、積極的に議論を主導し、活動しているのはあくまで東亜文化圏の会の側である。⁽⁷⁾それゆえにこの雑誌では、抽象的な議論やイデオロギーが先行するよりも、後述するように実際の調査データや資料に基づいた実務的な対外文化政策が検討される傾向が強い。また、対外文化政策自体を体系化、科学化していくことにも関心を向けている。

2 『東亜文化圏』の特徴

この雑誌に集約されていく情報の特徴で注目したいのは以下の点である。まず第一に、対外文化政策を、宣伝学や新聞学といった領域を通して、体系化、科学化していこうとしている点。第二に、言語政策や映画制作など、具体的なレベルでの対外文化政策の実践方法が検討されている点。そして第三に、インドネシアやフィリピンなど、日本の占領地で実際に文化政策にあたった担当者らのデータや報告を豊富に含んでいるという点である。

まず最初の対外文化政策の科学化、体系化という点では、「東亜文化政策序説」や「思想戦としての宣伝戦とわが国宣伝の向ふべき方向」を寄稿する慶應大学の米山桂三や、日本新聞会の岡村二一の寄稿が注目されよう⁽⁸⁾。他国の文化宣伝戦略の歴史や、その分類、役割についてここで米山が展開している議論は、『思想闘争と宣伝』としても刊行され、また東亜文化圏の会の編集者達の思考にも共通性がみられる⁽⁹⁾。戦時期においては、日本国内での学知の再編や動員が人文科学領域でも進んでいくが、中でも新聞学や宣伝学は有用な政策的な知としてアカデミズムの中でも重要な位置を占めるようになっていく。東京帝国大学の小野秀雄や小山栄三らの役割について、新聞学や宣伝学が「民族」意識の統合や操作に活用されていく中でとらえる必要がある点は、すでに指摘されている。とはいえ、これらが実際の対外文化政策にどう結びついてきたかについては充分明らかにされてはいない。本誌はそうした具体的な政策実践との接点をよく示すものととらえられよう⁽¹⁰⁾。

岡村二一は「日本の宣伝の覚書」で「日本の宣伝学の樹立」を唱えている⁽¹¹⁾。とはいえ、その論は、彼のその後の著述『決戦の文化』と同様、「日本精神」や「日本文化」を至上とした、論拠の薄い主張ではある⁽¹²⁾。だが岡村二一は、全国の新聞統制、統合し、一県一紙体制を作り上げていく日本新聞会で、理事として主導的な役割を果たしてもいる⁽¹³⁾。

この雑誌の特徴の中で注意したい第二の点は、占領地での言語政策や映画制作などの、具体的なレベルでの対外文化政策の実践方法が検討されている点である。この雑誌は、特集としても1942年7月に「言語政策特集」、翌月には「映画問題特集」を組んでいる。例えば言語政策特集に寄稿する釘本久春には『戦争と日本語』の著述もあるが、実際にアジアに向けた日本語教科書作成に取り組み、文部省の図書監修官や日本語教育振興会の常任委員を担った人物でもある⁽¹⁴⁾。「映画問題特集」には市川彩や小松清の寄稿が見られる。戦前に『国際映画年鑑』を刊行した国際映画通信社の創設者でもある市川彩は、戦中は日本の占領地での映画調査や映画制作に関わっていく⁽¹⁵⁾。本誌に掲載された市川映画経済研究所作成の調査報告「大東亜戦争と映画工作要綱」では南洋各地の映画劇場数や制作本数など、多様な情報が提供されていることがうかがえる⁽¹⁶⁾。また、小松清は「南方映画工作序論」でベトナム、フランス領インドシナにおける日本映画の導入や上映の事情に具体的にふれながら、文化工作における映画の役割を論じている⁽¹⁷⁾。これら特集号以外でも、映画政策と言語政策はしばしばとりあげられる。

この第二の特徴にも関わっているが、第三にこの雑誌で注意したいのは、占領地で実際に言語や映画の文化政策に関わった人々の実践報告が数多く見られる点である。例えばフィリピンの場合、宣伝班で映画政策に関わった鈴木寿雅「比律賓の映

画と映画工作 宣伝班の映画工作を回顧して」や、読売新聞のマニラ支局長であった田上旺作の論が掲載されている。インドネシアでは、やはり軍の宣伝班として現地入りした浅野晃の「ジャワに於ける日本語教育」や富沢有為男による報告が寄せられている⁽¹⁹⁾。また、伊地知進「マレー文化工作の実情と南方文化一般に就いて」もこうした事例である⁽²⁰⁾。

3 東亜文化圏の会の推移

以上見てきたように、『東亜文化圏』は、実際の対外文化政策に深く関わり、実践している人々やその活動に役立つ資料、情報を集約する場となっていた。実践レベルでの対外文化政策に焦点をあてた雑誌である。このため、会自体も対外文化政策の調査やその実践に深く関与していくことともなる。こうしたなか、この雑誌には単なる一方的な文化発信ではなく、現地に出向き、現地の青年との交流を試行していこうとする動きが見られる。1943年の「東亜青年文化運動の提唱」で、編集にもあたっていた鈴木善一は、中国各地に青年文化会館を作ることを提唱し、青年の文化交流をはかろうとする。「軍官の思想工作は、結局宣撫工作、対敵宣伝、戦後の治安維持といふ主として作戦目的を達成する手段」でしかない短期的なものであり、より長期的な視野にたった相互の文化運動を構想する⁽²¹⁾。

会自体は、初期の有志による同人組織から、1942年6月には外にも新会員を募り、さらに維持会員と普通会员の区分を設ける。「内外各地に読書会の如きものを設置したい」と編集後記で述べられており、会員のネットワークを各地に拡大するとともに、それによって現地からの情報の収集や、逆に現地への情報の提供をも可能にする組織が目指されていたと思われる⁽²²⁾。

実際に、こうした対外文化政策が実践されている現地からの情報が雑誌に寄せられ、雑誌で提供した情報の有用性や、逆に現地の実態とずれている点が示されている。例えば、ベトナムで日本語教育にあっていた石井正則は、前述の鈴木善一「東亜青年文化運動の提唱」に共鳴しつつ、この具体的な対外文化政策がどのようにサイゴンで効果をあげているかを詳細に報告している。あるいは、同人の尾崎士郎がフィリピンの文化工作について述べた「比島の文化工作」に対して、そこで提案された方策があまり成果をあげていない点が知らされてもいる⁽²³⁾。雑誌では、学徒出陣で外地に出て行った会員を含め、外地の情報を積極的に雑誌に寄せるよう呼びかけてもいた⁽²⁴⁾。

1943年には、こうした情報を外地に求めるばかりではなく、実際にアジアの各地に会として拠点を作っていこうとする動きが出てくる。1943年の1月号には、東亜文化圏の会を新京、上海、昭南島に組織することがその年の計画として掲げられる。

同年には実際に上海に同会による中国研究室が設置され、さらに1944には東南アジアにも設置する計画が再度ふれられてもいる。⁽²⁶⁾ また、会自体を「思想部、満蒙部、支那部、南方部、興亜部」に分け、理念的な部分を担う「思想部」の他、これら各地のセクションが互いに連絡し合い、実地調査や研究を行って誌面を充実させていくこととなっていた。⁽²⁷⁾ だが翌、1945年2月号が出た後の刊行は確認できず、終巻を迎えたと思われる。

ここでは『東亜文化圏』の特徴の中で、特にいくつかの点に焦点をあててその性格を論じたが、この雑誌には多様な論が展開されており、こうした傾向に収まらない記事も多い。また、同人の志村陸城は「東亜文化圏は、共通点としてあるよりも、むしろただ可能圏としてあるのである」と述べるとおり、「東亜」の対象自体もオーストラリアからインドまで、幅広い。⁽²⁸⁾ とはいえ、この時期の対外文化政策を、実践レベルでとらえようとするとき、この雑誌の役割は見過ごせないものとなろう。今後、より多くの観点からのこの雑誌に対するアプローチが望まれる。

(わだあつひこ／早稲田大学)

- (1) 無署名「編集後記」(『東亜文化圏』1巻1号、1942年2月)。
- (2) 無署名「『東亜文化圏の会』の発足」(『東亜文化圏』1巻1号、前掲)。
- (3) 同注(2)。
- (4) 無署名「編集後記」(『東亜文化圏』3巻1号、1944年10月)。
- (5) 無署名「対外文化政策に関する研究」(『東亜文化圏』1巻1号、前掲)。
- (6) 例えば箕輪三郎「欧州政局と我が国際文化事業」(『外交時報』848号、1940年4月)や横山正幸「宣伝と諜報」(『外交時報』875号、1941年5月)など。
- (7) 同注(5)。
- (8) 米山桂三「東亜文化政策序説」(『東亜文化圏』1巻3号、1942年4月)、同「思想戦としての宣伝戦とわが国宣伝の向ふべき方向」(『東亜文化圏』1巻10号、1942年11月)。
- (9) 米山桂三『思想闘争と宣伝』(1943年、目黒書店)。
- (10) 吉見俊哉「メディアを語る言説」(『内破する知』東京大学出版会、2000年4月)、「民族社会学のナショナルリティと宣伝学の知」(福間良明『辺境に映る日本』2003年7月、柏書房)、有山輝雄『情報覇権と帝国日本Ⅱ 通信技術の拡大と宣伝戦』(2013年8月、吉川弘文館)、佐藤卓己『ファシストの公共性』(2018年4月、岩波書店)。
- (11) 岡村二一「日本の宣伝の覚書」(『東亜文化圏』2巻4号、1943年4月)。
- (12) 岡村二一『決戦の文化』(1944年6月、文松堂書店)。
- (13) 『新聞新体制の理論と実際』(1943年1月、東京帝国大学新聞研究室)。1942年の東京帝国大学新聞研究室での講演記録。
- (14) 釘本久春『戦争と日本語』(1944年9月、龍文書局)。杉本の日本語教育との関わりは河路由佳『日本語教育と戦争』(2011年11月、新曜社)に詳しい。
- (15) 市川彩『アジア映画の創造及建設』(1941年11月、国際映画通信社)や市川彩・石巻良夫『映画新体制論』(1942年、国際映画通信社)。

- (16) 渡邊大輔「映画館調査の「国際性」 市川彩に見る戦前映画業界言説の一側面」(『演劇研究 演劇博物館紀要』35号、2012年3月)。
- (17) 小松清「南方映画工作序論」(『東亜文化圏』1巻7号、1942年8月)。
- (18) 鈴木寿雅「比律賓の映画と映画工作 宣伝班の映画工作を回顧して」(『東亜文化圏』2巻2号、1943年2月)、田上旺作「フィリッピンに於ける文化工作の覚書」(『東亜文化圏』1巻10号)。
- (19) 浅野晃「ジャワに於ける日本語教育」(『東亜文化圏』2巻1号、1943年1月)、富沢有為男「ジャワに於ける宣伝班の活動」(同号)。
- (20) 伊地知進「マレー文化工作の実情と南方文化一般に就いて」(『東亜文化圏』2巻1号、1943年1月)。
- (21) 鈴木善一「東亜青年文化運動運動の提唱」(『東亜文化圏』2巻6号、1943年6月)。
- (22) 南風「編集後記」(『東亜文化圏』1巻5号、1942年6月)。
- (23) 石井正則「仏印の内幕」(『東亜文化圏』2巻11号、1943年11月)。
- (24) 尾崎士郎「比島の文化工作」2巻2号、1943年2月)、塚原四郎「大言壮語は禁物」(『東亜文化圏』2巻11号、1943年11月)。
- (25) 無署名「編集後記」(『東亜文化圏』2巻11号、1943年11月)。
- (26) 無署名「編集後記」(『東亜文化圏』3巻1号、1944年1月)、無署名「本会今年の計画」(『東亜文化圏』2巻1号、1943年1月)。
- (27) 無署名「編集後記」(『東亜文化圏』3巻3号、1944年3月)。
- (28) 志村陸城「対外文化政策の問題」(『東亜文化圏』1巻2号、1942年3月)。

(わだ・あつひこ／早稲田大学)